

「政策の取組状況」一覧表【令和6年度実績（令和5年度完了を含む）】

令和7年3月31日時点（速報値）

| 政策 | 主 な 個 別 事 業 | 事 業 概 要 及 び 取 組 状 況 等 |
|----|-------------|-----------------------|
|----|-------------|-----------------------|

1. ひとを守る -安全・安心な医療防災体制の構築へ-

| （１）新型コロナウイルス感染症対策              |                                                                                                                                                        |
|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新型コロナウイルス感染症対策事業               | 電話相談や高齢者福祉施設等における感染対策の実地指導等の支援を実施【延べ電話相談件数：３１７件】                                                                                                       |
| 新型コロナウイルスワクチン接種事業              | 令和６年度は、予防接種法上の位置付けが特例臨時接種から定期接種(Ｂ類疾病)へ変更され、６５歳以上の方や一定の条件を満たす６０～６４歳の方を対象に１０月から１回接種を行う体制を整備【実施医療機関数：１９９ヶ所（接種開始時点）】                                       |
| 児童福祉施設等感染症対策事業                 | こどもルーム（１１か所）や放課後児童クラブ（７１か所）へ感染症対策に必要な保健衛生用品等を配布【配布か所数：全８２か所】                                                                                           |
| 私立認可保育所等感染症対策施設整備事業            | 私立認可保育所等に対して、感染症対策を目的とした施設整備（改修）に係る経費を補助【実施施設：４施設】                                                                                                     |
| 障害福祉サービス継続支援事業<br>※事業完了（令和５年度） | 感染者等が発生した障害福祉サービス事業所に対し、サービスを継続して提供するための感染症対策に係る経費を補助<br>国に合わせて令和５年度をもって終了                                                                             |
| （２）安全・安心な医療                    |                                                                                                                                                        |
| 先進医療の導入や医療人材確保等に向けた取組          | 医療機関等におけるＡＩ技術やロボットなどを用いた先進医療の推進を後押しするため、ＡＩ画像診断ソフト等の導入などに必要な取組について検討<br>令和６年度は、市内医療機関における画像ソフト導入状況や産官学による実証実験等について、調査・検討                                |
| 手術支援ロボット導入・普及支援事業              | 先進医療の導入及び普及を図るため、医療機関が行う手術支援ロボットを導入する際に行う研修費用等を補助<br>【申請件数：９件】                                                                                         |
| 大分市地域医療情報ネットワーク整備事業            | 大分市地域医療情報ネットワークを運営する「おおいた医療ネットワーク運営協議会」に対して運営費等を補助<br>令和６年７月から運用開始するとともに機能強化への補助を新たに追加【参加施設数：１３６施設（Ｒ７.３/３１時点）】                                         |
| 大分市総合政策企画会議（医療と介護のネットワーク部会）    | 令和５年８月に設置した「大分市総合政策企画会議」における４つの部会（脱炭素社会部会・医療と介護のネットワーク部会・科学館部会・アーバンスポーツ部会）の１つとして、ＩＣＴの活用などによる医療と介護を結ぶネットワークの構築に向け、調査研究や情報収集等を実施<br>【部会開催回数：部会３回、作業部会３回】 |
| 医療機関の連携強化等に向けた取組               | 新たな感染症や大規模災害などに備え、人員や予算などに関して機動的・効果的な対応ができるよう、公立医療機関の連携強化をはじめとした医療環境の整備について検討<br>令和６年度は、引き続き大分県と協議を実施【協議実施回数：２回】                                       |
| 「東九州メディカルバレー構想推進会議」への参画        | 東九州メディカルバレー構想における県別構想推進会議の構成員として、会議やセミナー等に参加し、情報収集等を実施<br>【セミナー等参加数：３回】                                                                                |
| 老・成人健康診査事業                     | 各種がん検診、骨粗しょう症検診において集団検診（検診車が公民館等を巡回）、施設検診（各検診機関）、個別検診（指定医療機関での子宮頸がん検診）を実施【がん検診受診件数：６６,１０３件、骨粗しょう症検診受診件数：１,５０１件（Ｒ６.４/１～Ｒ７.２/２８）】                        |
| 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業         | 対象年齢の女性に子宮頸がん検診、乳がん検診の無料クーポン券を送付（Ｒ６.４/１時点で、子宮頸がん検診２０歳、乳がん検診４０歳）<br>【クーポン利用件数：子宮頸がん１３７件、乳がん４０６件（Ｒ６.７/１～Ｒ７.１/３１）】                                        |
| 救急医療電話相談事業（＃７１１９）              | 急な体調不良やケガで病院を受診すべきか、救急車を要請すべきか迷うような場合に、専用電話で看護師等からのアドバイスを受けることができる電話相談窓口を令和６年１０月から開設<br>【延べ電話相談件数：７,５２１件（Ｒ６.１０/１～Ｒ７.３/３１）】                             |
| 救急医療対策事業                       | 初期救急医療体制について、今後の方向性等を検討するため、「在宅当番医制及び初期救急医療体制あり方検討委員会」を開催<br>【委員会開催数：６回（Ｒ７.３/３１時点）】                                                                    |
| （３）暮らしと命を守る防災・消防・救急            |                                                                                                                                                        |
| 消防指令業務共同運用事業                   | 消防指令業務のシステム整備に係る財政負担の軽減、情報の一元化による応援の迅速化等を図るため、県下１４本部における消防指令業務の共同運用を令和６年１０月から開始                                                                        |
| 水害時避難支援事業                      | 台風等による被害の軽減を図るため、内水被害が発生するおそれのある地区や中小河川の氾濫危険箇所等において、水害監視カメラや水位標示板を設置するとともに、ライブ映像を配信し、市民への情報提供を実施<br>【設置数：水害監視カメラ３５か所、水位標示板１８か所（Ｒ７.３/３１時点）】             |
| 大分市上下水道管路台帳総合システム              | 県内市町村が「大分市上下水道管路台帳総合システム」を共同利用することで、システムに係るコスト削減や災害時の応援と受援の円滑な実施を推進<br>令和６年度は新たに佐伯市が下水道システムを利用開始<br>【利用市町村数：上水道システム３自治体、下水道システム４自治体（Ｒ７.３/３１時点）】        |
| 災害時市民開放井戸の登録情報の提供              | 災害時に生活用水（雑用水）の不足が想定されることから、災害時に開放可能な井戸（飲用不可）としての登録を募集するとともに、登録状況を市ＨＰで公開<br>【登録数：３４３か所（Ｒ７.３/３１時点）】                                                      |
| 戸次地区防災拠点施設整備事業                 | 南海トラフ巨大地震等に備え、災害救援物資の輸送拠点としての機能と災害時における地域住民等の一時的緊急避難の場としての機能を併せ持った防災拠点施設「へつぎ防災広場」を令和６年１０月から供用開始                                                        |

※日付の表記がないものは当年度1年間（4/1-3/31）、【●●（R7.3/31時点）】の表記は過年度も含めた実績等

| 政策                                            | 主  な  個  別  事  業                                                                                                                                                                                                                    | 事  業  概  要  及  び  取  組  状  況  等 |
|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 2. ひとを育む ー妊娠・出産から子育て、そして大学などの高等教育まで切れ目のない支援へー |                                                                                                                                                                                                                                     |                                 |
| （１）安全・安心でゆとりある保育環境                            |                                                                                                                                                                                                                                     |                                 |
| 産後ケア事業                                        | 出産後の一定期間（最長生後1年未満）、医療機関及び助産所、自宅において、母親の身体的、心理的ケア（産後の生活の助言等）や育児のサポート（沐浴や授乳の方法の助言等）を実施【延べ利用件数：647件】<br>令和6年度は、生後1年未満の乳児と母親を対象にアウトリーチ型の相談・指導等を新たに追加                                                                                    |                                 |
| 乳児家庭全戸訪問事業                                    | 保健師、助産師、看護師等が生後4か月までの乳児のいる家庭を全戸訪問し、居宅で様々な不安や悩みを聞き、子育て支援の情報提供を実施【延べ訪問件数：2,783件（R6.4/1～R7.2/28）】                                                                                                                                      |                                 |
| 養育支援訪問事業                                      | 乳児家庭全戸訪問事業等により養育に関して特に支援が必要と判断された家庭に対して、保健師等専門職員の訪問による指導・助言を実施【延べ専門職員派遣世帯数及び回数：115世帯、542回】                                                                                                                                          |                                 |
| 大分市にこにこ保育支援事業                                 | 認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減と子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備を目的に、令和6年度から保育を必要とする第2子以降の0、1、2歳児の保育料を無償化（上限3万5千円）【認定者数：716人】                                                                                                                            |                                 |
| 病児保育事業                                        | 入院などの必要がない病気の子ども（0歳～小6）について、保護者の仕事や疾病等の理由により家庭での育児が困難な場合に、病院・診療所に併設する施設（6か所）で一時預かりを実施【延べ利用人数：7,701人】                                                                                                                                |                                 |
| 子育てファミリー・サポート・センター運営事業                        | 子育て中の家庭を支援するために、育児や保育所等への送迎などの「援助を依頼する人」と「援助を提供する人」が会員登録し、子どもの世話を一時的に会員同士で援助し合う活動の調整を実施【延べ利用件数：2,131件】                                                                                                                              |                                 |
| 子育て世帯・ヤングケアラー等訪問支援事業                          | 家事・育児に対して不安・負担を抱えている子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等に対して、家事・育児を支援するヘルパーを派遣【延べヘルパー派遣回数：399回】<br>令和6年度は、安定的な派遣をできるよう、事務に関する経費への支援を新たに実施                                                                                                             |                                 |
| 子育て短期支援事業                                     | 保護者が病気・事故・冠婚葬祭・出張などで、子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で一時預かりを実施【延べ利用人数：442人】<br>令和6年度は、専従職員の配置施設の追加と親子ショートステイへの支援を新たに実施                                                                                                              |                                 |
| 「赤ちゃんの駅」の登録情報の提供                              | 乳幼児を連れた保護者が外出時に気軽に立ち寄り、授乳やおむつ替えをする場所等を提供することができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録を募集するとともに、登録状況を市HPで公開【登録施設数：89か所（R7.3/31時点）】                                                                                                                        |                                 |
| こども家庭センター事業                                   | 令和6年度から「こども家庭センター」を設置し、妊娠・出産から子育てまで一体的な相談支援を実施することで、より一層市民ニーズに寄り添った支援を提供【サポートプラン作成件数：188件】                                                                                                                                          |                                 |
| 市立保育所等おむつ処分事業                                 | 市立保育所等における保護者の負担軽減を図るため、使用済み紙おむつの自園処分を実施【実施施設数：13施設】                                                                                                                                                                                |                                 |
| 私立保育所等おむつ処分事業                                 | 私立認可保育所等における保護者の負担軽減を図るため、使用済み紙おむつを自園で処分する場合に補助金を交付【補助施設数：114施設】                                                                                                                                                                    |                                 |
| 安全・安心な午睡見守りに向けた取組                             | 保育施設等における午睡時の見守りを補完するため、ＩＣＴ等の利活用に関する市内保育施設や中核市へ実施したアンケートを基に検討した結果、求める効果については現状の取組でも得ていることや費用対効果等の観点から、現時点でのシステム導入は見送り、検討を終了                                                                                                         |                                 |
| （２）多様性のある充実した学びの保障                            |                                                                                                                                                                                                                                     |                                 |
| 中学生学校給食費無償化事業                                 | 食費や教育費等がかさむ中学生の子どもがいる子育て世帯の支援のため、引き続き、市立中学校（碩田学園後期課程を含む）に在籍する生徒の学校給食費を無償化                                                                                                                                                           |                                 |
| 子ども医療費助成事業                                    | 子どもの傷病の早期治療や健全な育成、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成<br>令和6年4月診療分から助成の対象を高校生年代（18歳到達後最初の3月31日までの者）まで拡充                                                                                                                         |                                 |
| 「いじめゼロ」「虐待ゼロ」に向けた取組                           | 医師や臨床心理士等で構成する「いじめ・不登校等対策協議会」等による外部専門家の活用や子ども家庭支援センターの機能強化などを推進<br>令和6年度12月、こども自身が気軽に相談でき、つながることを目的に、本市として初めて市内小学1年生から高校3年生までを対象とした児童虐待及びヤングケアラーについての相談レター「こころ勇氣レター」を配布<br>また、機構改革による新たな体制の一つとして、不登校対策、いじめ防止等に関する専門部署の令和7年度設置に向け準備中 |                                 |
| 児童虐待防止対策強化事業                                  | すべての子どもが心身ともに健やかに育つよう、子ども及び家庭等に対し、より適切な相談支援活動を行うため、子ども家庭支援センターと県中央児童相談所城崎分室との連携を強化<br>令和6年度は、職員7名を県児童相談所に派遣するとともに、Web環境を整備し、オンラインによる緊急対応等の連携体制を構築                                                                                   |                                 |
| ICT等を活用したインクルーシブ教育に向けた取組                      | 共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育を推進するため、特別支援教育に係る研修の充実等を図り、教職員の資質向上を目指すとともに、教育上特別な支援を必要とする児童生徒への指導や支援の充実を促進<br>令和6年度は、ＩＣＴ等の活用に関する教職員研修を実施したほか、自宅におけるＩＣＴ等を活用した新たな不登校支援について、令和7年度実施に向け準備中                                                        |                                 |
| 子どものための医療用ウィッグ等購入費助成事業                        | 疾病等により脱毛症状を抱える小中高生の経済的負担及び日常生活の心理的負担の軽減を図るため、令和6年4月から購入費用等の助成を実施【申請件数：5件】                                                                                                                                                           |                                 |
| ヘアロスに関する理解の促進                                 | ヘアロスへの理解を深める絵本を大分市立小学校及び中学校、義務教育学校へ配付                                                                                                                                                                                               |                                 |
| 児童への見守り支援に向けた取組                               | 登下校中の安全確保のため、児童への防犯グッズの配布や「こどもの安全見守りボランティア」による活動を実施する中で、GPS等のＩＣＴ等の活用を含め犯罪の抑止力などにつながる取組を検討した結果、プライバシーや費用対効果等の観点から、現時点でのGPS機能による見守り支援の導入は見送り、検討を終了                                                                                    |                                 |
| HPVワクチン接種事業                                   | 令和5年度から「シルガード（9価）」が定期接種のワクチンに追加されたことに伴い、定期接種対象者（小学校6年生～高校1年生相当の女性）に勧奨通知を送付【送付通数：10,388通】<br>国が接種機会を逃した方（積極的勧奨を差控えた期間の定期接種対象者等）を対象に、キャッチアップ接種を時限的に実施することを決定したため、当該対象者に勧奨通知を送付【送付通数：20,564通】                                          |                                 |
| 市立小中学校における生理用品の無料配布                           | 児童生徒が生理等について心配することなく、安心して学校生活を送れるよう、全ての市立小中学校（碩田学園を含む）のトイレや保健室等に無償提供の生理用品を設置【設置校数：84校】                                                                                                                                              |                                 |
| 市立以外の小中学校における生理用品の無料配布                        | 児童生徒が生理等について心配することなく、安心して学校生活を送れるよう、市立以外の小中学校に無償提供用の生理用品を配布<br>令和6年度は、新設された県立中央支援学校へ無償提供を新たに開始                                                                                                                                      |                                 |
| 生理用品の無料配布                                     | 「大分市男女共同参画センター」（たびねす）をはじめ本庁・保健所・城崎分館・コンパルホール・J:COM ホルトホール大分で引き続き生理用品を無料配布                                                                                                                                                           |                                 |
| 返還免除型奨学資金事業                                   | 進学を志す学生の経済的な支援と卒業後に大分で活躍する人材の育成・確保を目的とした新たな奨学資金制度を開始<br>令和6年度は、制度開始後初となる市内高等学校等在籍者と市外高等学校等在籍者の募集を実施【奨学生決定者数：22名（市内高等学校等在籍者21名、市外高等学校等在籍者1名）】                                                                                        |                                 |
| 医療的ケア児在宅レスパイト事業                               | 在宅で医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図るため、レスパイト等を目的に利用する訪問看護サービスに係る費用を助成【利用者数：15人（R6.4/1～R7.2/28）】                                                                                                                                             |                                 |
| 小学校5年生ピロリ菌検査（胃がん対策）事業                         | 小学校5年生の希望者を対象にピロリ菌の検査を行い、検査後から除菌治療までの間、継続的にフォローアップすることで将来の胃がん等のリスクを軽減【1次検査受検者数：3,634人】                                                                                                                                              |                                 |
| 不登校の未然防止(スロースタートプログラム)                        | 長期休業明けの授業時数の調整等により、児童生徒がゆとりをもって学校生活を始める「スロースタートプログラム」を、令和6年度から一部の学校で実施<br>また、更なる不登校の未然防止を図るため、令和7年度以降の夏季休業日の延長を決定【不登校児童生徒数増減数（前年度比）：41人減】                                                                                           |                                 |

※日付の表記がないものは当年度1年間（4/1-3/31）、【●●（R7.3/31時点）】の表記は過年度も含めた実績等

| 政策 | 主 な 個 別 事 業 | 事 業 概 要 及 び 取 組 状 況 等 |
|----|-------------|-----------------------|
|----|-------------|-----------------------|

3. ひとを支える -誰もが役割を持ち、お互いに支え合い、自分らしく輝ける社会へ-

| (1) あらゆる人が活躍できる社会の構築                |                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 若年者等就労応援事業                          | 外国人を雇用する中小企業向けに、「やさしい日本語・やさしい職場環境」習得セミナーを実施するとともに、働き始めた若者を講師として招き、仕事のやりがい等についての講演会を市立中学校（碩田学園後期課程を含む）で実施<br>令和6年度から、女性や高齢者、障がい者、外国人等を含めた市内在住の求職者等のビジネススキル向上を支援する「ビジネスオンライン講座」を新たに実施【ライセンス登録者数：293人】 |
| 障がい者職場実習促進事業                        | 障がい者の適性に応じた就労を支援し、障がい者雇用を促進するため、一般就労を希望する障がい者と障がい者雇用に取り組もうとする企業をマッチングし、職場実習を実施した企業と障がい者の双方に奨励金を交付【職場実習件数：80件、就職者数：48人】                                                                              |
| 介護予防と重度化防止の推進                       | 生活機能の低下が認められた人を対象に、自立した生活を継続するための支援と介護予防・重度化防止の推進を実施<br>【通所・訪問サービス延べ利用者数：38,825名（R6.4/1～R7.1/31）】<br>65歳以上の方を中心に、地域の身近な場所で介護予防の活動（健康づくり運動教室や地域ふれあいサロン等）が継続できる支援を実施<br>【健康づくり運動教室開催数：6,636回】         |
| 地域包括支援センターの運営と在宅医療・介護連携             | 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の総合窓口である地域包括支援センター（23か所）を設置【相談件数：51,287件（R6.4/1～R7.2/28）】<br>医療と介護ニーズを併せ持つ在宅高齢者を支える在宅医療と介護の連携を推進【地域連携検討会開催数：6回】                                             |
| 地域の居場所づくり推進事業                       | 地域における共助の取組を活性化させ、社会的孤立などの支援が必要な人へのつながりを行う体制づくりを行うため、生活困窮者をはじめ、属性や世代の垣根を超えて地域の様々な人と気軽にに関わり、食事の提供をする民間団体等を支援【支援件数：12件】                                                                               |
| 介護現場の革新に向けた取組                       | 介護分野の従事者が長く働き続けられる環境づくりのため、既存の県補助事業による介護ロボットの活用を図るとともに、現場のデジタル化を図る取組の一つとして、介護サービス事業者が被保険者情報等をオンラインで取得できるよう国のモデル事業を令和7年1月から実施                                                                        |
| 「バリアフリーマスタープラン」及び「バリアフリー基本構想」改訂業務   | 現行の「バリアフリーマスタープラン」及び「バリアフリー基本構想」の計画期間が令和2～6年度の5か年であることから、改訂に向けた各種調査等を実施し、令和7年3月に改訂完了                                                                                                                |
| 西大分駅周辺整備事業（バリアフリー化）<br>※事業完了（令和5年度） | 西大分駅前広場を再整備し、歩道等の段差解消などのバリアフリー化を実施<br>令和5年度は、8月から工事に着手し、令和6年3月に再整備が完了                                                                                                                               |
| 移動支援事業                              | 屋外での移動が困難な障がい者などが社会生活を送るうえで必要不可欠な官公庁や金融機関等への外出に対して支援<br>【延べ利用者数：5,135人（R6.4/1～R7.1/31）】                                                                                                             |
| 長寿応援バス事業                            | 高齢者が気軽に外出できる環境をつくるため、70歳以上及び運転免許を保有していない65～69歳の人に対し、定額料金で市内の路線バスに乗車できるように支援【延べ利用回数：1,689,874回】                                                                                                      |
| 車椅子で利用できる空間づくり                      | 高齢者や障がい者（車椅子使用者等）などが不自由なく気軽に店舗等を利用できるよう、必要な取組について検討した結果、「合理的配慮の提供」に資する店舗のバリアフリー化などを通じた販路拡大を図る事業者に対し、「小規模事業者補助金」（商工労政課補助金）の活用を促す取組を推進                                                                |
| パートナーシップ宣誓制度推進事業                    | 性的マイノリティの方々の方々の基本的人権を尊重し、多様性を認め合うことで誰もが暮らしやすい地域社会の実現に向け、令和5年9月1日から「おおいたパートナーシップ宣誓制度」を運用【宣誓件数：9件（R7.3/31時点）】<br>令和6年度は、当制度の周知と人権に対する意識の醸成を図るため、性的マイノリティの人権尊重セミナーを実施                                  |
| 若者活躍推進事業                            | 未来を担う若者を社会全体で応援し、若者が持つ活力の循環を社会に生み出すとともに、新たな世代にもその活力が循環するまちを実現するため、「大分市若者活躍推進プラン」に基づき、若者の活躍推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進                                                                                      |
| 貨物運送事業者への支援事業                       | 燃油価格高騰に加え、「2024年問題」による影響を受けている貨物運送事業者に対して支援金を給付することで、事業の継続を支援<br>【交付決定件数：228件】                                                                                                                      |

| (2) 時代にあった行政運営               |                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大分市行政改革推進事業（事務事業の見直し）        | 令和5年度は、市長を統括者とする総合経営会議で審議するなど、内部評価を強化するとともに、令和6年度には、有識者で構成する大分市行政評価・行政改革推進委員会内に新たに「事務事業評価部会」を設置し、外部評価の強化も図るなど、事務事業の見直しを徹底【見直し事業数：35事業、見直しによる見込効果額：5億5,000万円】                                                                                      |
| 行政評価制度再構築事業<br>※事業完了（令和5年度）  | 令和5年度から6年ぶりに事務事業の見直しを再開し、社会情勢の変化等により必要性が低下している事業、費用対効果が低い事業、事業の目的が重複している事業等を中心に見直しを行うとともに、現在実施している行政評価の手法の見直しについて検討を行い、完了                                                                                                                         |
| 政策調整を担う人員の配置                 | 庁内の横断的な連携を強化し、各種施策をスピード感を持って実施するため、引き続き、企画部に政策調整を担当する審議監1名と、市長室にこれを補佐する参事補1名を配置                                                                                                                                                                   |
| デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進事業    | デジタル技術を活用して住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図ることで行政サービスの更なる向上につなげるため、国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づく各種取組を推進<br>令和6年度は、新たに「データ活用システム」や「有償生成AIサービス」や「業務アプリケーション作成システム」を導入<br>また、機構改革による新たな体制の一つとして、DX推進に係る企画調整と庁内デジタルインフラの管理運用の統制強化を図る専門部署の令和7年度設置に向け準備中 |
| デジタル技術を活用した新たな広聴事業           | さらなる市民サービスの向上を図るため、令和6年3月から、道路の損傷や河川の情報、公園遊具の破損などの状況について、市民が手軽に画像や位置情報を送信できる機能を大分市公式LINEに追加【大分市公式LINEによる情報提供件数：266件】                                                                                                                              |
| 介護認定業務DX化事業                  | 介護認定業務において認定調査票及び認定審査会資料を電子化するためシステムを導入、併せて審査会のオンライン開催を実施<br>令和6年度は、国のDXモデル事業として、主治医意見書の電送及び認定資料の開示手続き等に関するオンライン化を推進                                                                                                                              |
| 介護DX先行実施事業                   | 国のDXモデル事業として、介護保険の各種証情報について、国のシステムを活用し、居宅介護支援事業所がオンラインで情報確認できるよう環境を整備                                                                                                                                                                             |
| 要介護認定業務DX化事業<br>※事業完了（令和5年度） | 令和6年3月から、認定調査業務にタブレットと専用ソフトを導入し、市認定調査員の調査を電子化するとともに、認定審査会では、同時期に導入したペーパーレス会議システムにより、審査会委員にデータを共有できる環境を整備                                                                                                                                          |
| 大分都市広域圏推進事業                  | 大分都市広域圏の組織として、幹事会と8つの専門部会（商工観光部会・農林水産部会・福祉保健部会・環境部会・都市基盤部会・防災部会・一般廃棄物処理施設整備部会・デジタル部会）を設置し、広域連携を推進<br>令和6年10月から、広域化・共同化によるメリットを生かし、本市及び県内8自治体の下水汚泥を市内に建設した下水汚泥燃料化施設に集約開始【開催数：幹事会5回、専門部会13回】                                                        |
| 「政策の取組状況」の公表                 | まちづくりの5つの柱（ひとを守る・ひとを育む・ひとを支える・ひとを豊かに・ひとを元気に）に沿った事業の取組状況等を公表<br>令和6年度は、5月に公表                                                                                                                                                                       |

※日付の表記がないものは当年度1年間（4/1-3/31）、【●●（R7.3/31時点）】の表記は過年度も含めた実績等

| 政策 | 主 な 個 別 事 業 | 事 業 概 要 及 び 取 組 状 況 等 |
|----|-------------|-----------------------|
|----|-------------|-----------------------|

4. ひとを豊かに -市民生活の向上と心豊かな暮らしの実現へ-

| (1) 地域経済の振興                                                 |                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域産業等の育成につながる入札制度                                           | 地域の産業・事業者の育成や経営の安定化等につながるよう、建設工事等において地場事業者への優先的な発注を行うとともに、公共工事の品質確保や事業者の育成・確保する取組として、総合評価落札方式の実施や若手技術者等の配置を要件とした一般競争入札を試行的に実施<br>令和6年度は地域産業等の更なる育成に向け、総合評価落札方式の「技術提案チャレンジ型」に関する評価項目（評価基準）の見直しを実施                                              |
| 地域特性を生かした研究開発拠点づくり                                          | 地域経済の振興のため、産学官が連携した研究開発を推進し、地域特性を生かした研究開発拠点づくりについて検討<br>令和6年度は、引き続き大分県と連携して情報収集等を実施                                                                                                                                                           |
| 大分市総合政策企画会議（科学館部会）                                          | 令和5年8月に設置した「大分市総合政策企画会議」における4つの部会（脱炭素社会部会・医療と介護のネットワーク部会・科学館部会・アーバンスポーツ部会）の1つとして、科学館の設置の可能性について調査研究や情報収集等を実施【開催回数：部会4回、作業部会1回】                                                                                                                |
| 「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業                                        | 若者を対象にした起業セミナーやビジネスプランコンテスト等を開催するほか、市内に新たな事業所を開設する創業者に対して、創業時に必要な初期費用を補助【起業セミナー開催数：16回（R6.9/22～R7.2/22）】<br>若者同士が出会い、交流を深め、情報共有等ができるコミュニティ機能を持ち、起業支援等を行う若手起業家育成施設「Mirattend（ミラテンド）」を令和6年10月にオープン【利用者数：3,022人（R6.10/27～R7.3/31）】               |
| 大分県が設置する大分県医療ロボット・機器産業協議会等との連携                              | 東九州メディカルバレー構想に基づき、企業による医療、介護・福祉機器分野への参入を促進するため、医療機器産業の拠点づくりを推進する「大分県医療ロボット・機器産業協議会」が開催する会議やセミナー等に参加し、情報収集等を実施【セミナー等参加数：9回】                                                                                                                    |
| スマート農業技術等活用支援事業                                             | 省力化、生産性の向上及び高品質な農産物生産を促進し、担い手の減少・高齢化に伴う人手不足が深刻化する本市農業の持続的な維持・発展につなげるため、ロボットやAI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業技術等の導入などに係る経費を補助【補助金交付件数：7件】                                                                                                              |
| 「おおいたの幸」ブランド化支援事業                                           | 本市における6次産業化や農商工連携等の促進を図るため、大分市産農林水産物等を活用した加工品の研究・開発・販路拡大を支援【事業採択数：6件】                                                                                                                                                                         |
| (2) いつまでも住み続けられるまちづくり                                       |                                                                                                                                                                                                                                               |
| 大分市総合計画「おおいた創造ビジョン2024」第2 次基本計画とSDGs の関連表の推進                | 本市における最上位計画の「大分市総合計画」において、SDGs の1 7 のゴールと関連する19の具体的な政策を整理しており、これに基づき各種施策を推進                                                                                                                                                                   |
| 「脱炭素先行地域」への提案応募<br>※事業完了（令和5年度）                             | 本市は「2050年ゼロカーボンシティ」を表明しており、市民・事業者と連携・協力しながら、持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するため、環境省が実施する「脱炭素先行地域」への応募を検討<br>令和5年度は、民間事業者との対話を通し、「脱炭素先行地域」への申請に向けた地域課題の洗い出しと事業手法の検討のためのサウンディング型市場調査を実施【対話事業者数：11グループ（R5.7/18～7/21）】                                     |
| 脱炭素先行地域づくり事業                                                | 環境省が実施する脱炭素社会の実現と市民の暮らしの質の向上を目指す「脱炭素先行地域」の選定に向け、大分県・民間事業者等と協働して計画提案書を作成し、令和6年7月に環境省へ提出(結果は不採択)<br>R7年度に環境省が予定している第7回募集（公募時期未定）について、市単独での応募を目指し、企画・立案中                                                                                         |
| 大分市総合政策企画会議（脱炭素社会部会）                                        | 令和5年8月に設置した「大分市総合政策企画会議」における4つの部会（脱炭素社会部会・医療と介護のネットワーク部会・科学館部会・アーバンスポーツ部会）の1つとして、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組について調査研究や情報収集等を実施【開催回数：部会5回、作業部会4回】                                                                                                   |
| 工場夜景クルーズ実証事業                                                | 製造品出荷額等が九州第1 位を継続し、全国第8位と、九州・日本の工業をけん引し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めグリーン・コンビナートへ変化していく本市の臨海部の工場群を活用し、産業観光の新たなコンテンツ造成等に向けた取組を推進<br>令和6年度は、福岡・大分デスティネーションキャンペーンや全国豊かな海づくり大会などのビッグイベントに合わせて実施するとともに、11月には船舶を大型化し、定員の増を図るなど、民間事業者による主体的な運航に向けた様々な可能性を調査 |
| 水素エネルギー導入推進事業                                               | 水素を活用する家庭用燃料電池（エネファーム）や燃料電池自動車の購入に対する経費を補助【交付実績：エネファーム17件、燃料電池自動車1件】                                                                                                                                                                          |
| 水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S（Feasibility(フィージビリティ) Study(スタディ)）事業 | 既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・F S（Feasibility(フィージビリティ) Study(スタディ)）事業について、本市が県や民間企業と共同して国に応募、令和6年8月に採択され、アンケート・ヒアリング調査等を実施し、水素サプライチェーン構築モデルの事業性やCO2削減効果を検証                                                                                  |
| 省エネ家電購入促進事業                                                 | エネルギー価格高騰下における家計負担の軽減と家庭での温室効果ガスの排出削減を図るため、市内の店舗で購入した省エネ性能の高い家庭用のエアコンと冷蔵庫の購入に対する経費を補助【交付実績：4,852件（R6.5/27～9/6）】                                                                                                                               |
| 宅配ボックス設置助成事業                                                | 再配達を抑制し、温室効果ガスの排出削減を図るため、既設の戸建住宅及び集合住宅に設置する宅配ボックスに対する経費を補助【交付実績：169件（R6.5/1～7/12）】                                                                                                                                                            |
| 「大分市地球温暖化対策実行計画」の改定                                         | 改正された「地球温暖化対策の推進に関する法律」や、国の新たな「地球温暖化対策計画」との整合性を図るため、大分市地球温暖化対策実行計画の区域施策編及び事務事業編の見直しを実施<br>令和6年度は、引き続き、地球環境保全推進本部会議等を開催するとともに、外部有識者等から意見聴取を行い改定作業を実施し、令和6年9月に改定完了                                                                              |
| 資源循環型農業推進事業                                                 | バイオマスの1つである家畜排せつ物の適切な堆肥化は臭気対策及び温室効果ガスの低減効果があるため、良質な堆肥生産に有効な発酵促進剤等の購入に係る経費を補助【補助金交付件数：8件】<br>令和6年度は、引き続き若手起業家等の発想も取り入れながら新たな事業化に必要な取組を検討                                                                                                       |
| 全国豊かな海づくり大会関連事業                                             | 水産物の消費拡大と環境保全の啓発を行うとともに大会の機運醸成を図るため、令和6年度11月に「豊かな海」とその保全について考え、学ぶことができるイベントを開催【来場者数：35,774人（R6.11/9～10）】                                                                                                                                      |
| 中央通り線歩道修景整備事業                                               | 中央通り線の歩道のリニューアルに伴い舗装の一部に市有林の間伐材や中央通り線の老木をリサイクルした木質ブロックを使用することで、カーボンニュートラルの取組を推進【木質ブロック埋設数：1,876個】                                                                                                                                             |
| 大分市下水汚泥燃料化事業                                                | 下水汚泥の安定処理と地球温暖化の防止や循環型社会の形成に向け、大分市及び県内8自治体から排出される下水汚泥について、市内に建設した大分市下水汚泥燃料化施設への集約を令和6年10月から順次開始し、その汚泥から固定燃料を製造後、石炭等の代替燃料として利用                                                                                                                 |
| (3) 都市機能の最適化・効率化                                            |                                                                                                                                                                                                                                               |
| 中九州横断道路の整備推進                                                | 国直轄事業である地域高規格道路「中九州横断道路」の全線開通・早期供用開始に向け、竹田市・豊後大野市とともに「豊肥・地域高規格道路建設促進期成会」を組織し、要望活動等を実施<br>令和6年度は、中九州横断道路大分～犬飼間の「都市計画・環境アセスメントを進めるための調査」に移行し、環境影響評価方法書の手続き中                                                                                     |
| 新たなモビリティサービス事業                                              | 高齢者等の移動困難者の支援や過疎地域における移動手段の確保など、公共交通が抱える課題解決に向け、グリーンスローモビリティを令和6年度も引き続き野津原・佐賀関・大南地域で運行<br>また、自動運転については、技術開発者や他自治体の実証実験等の情報を収集                                                                                                                 |
|                                                             | 高齢化や運転手不足等の地域課題の解決に資する新たなモビリティについて、国の制度整備や機体開発等の状況を注視しながら、将来的な本市における交通ネットワークでの活用などを調査・検討<br>令和6年度は空飛ぶクルマに取り組む事業者や大分県をはじめとする他の自治体等と情報交換を実施                                                                                                     |
|                                                             | 令和6年度は、高齢化が進む住宅団地の移動を支援するサービスについて、前年度の実験結果やアンケート結果をもとに地元自治会や交通事業者、運輸支局等の関係者と協議を継続しモデルケースを検討                                                                                                                                                   |
| 鉄道新駅周辺等調査事業                                                 | 下郡地区における新駅設置に関する地元要望について、JR九州や地元と協議を実施                                                                                                                                                                                                        |
| 市営住宅共用階段照明L E D化改修工事                                        | エネルギー価格高騰下におけるコスト削減と脱炭素社会の実現に向け、市営住宅の省エネ化を図るため、共用部の照明をLED化【実績：21棟 508か所】                                                                                                                                                                      |
| デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) の活用                              | 国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、デジタルの力で地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図る「デジタル田園都市国家構想」の実現を推進<br>令和6年度は、大分県、別府市と共同で、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先導的な取組として、要介護認定に関する自治体業務等のデジタル化等を実施【デジタル実装タイプ交付決定：3事業】                                               |
| 道路などの修繕等                                                    | 道路等の安全性と信頼性を確保するため、市道等の修繕及び草刈や街路樹剪定、側溝清掃など付帯施設を含めた維持管理等を実施【市道等の修繕等実績：5,402件（R6.4/1～R7.3/31）】                                                                                                                                                  |
| 公園の維持等                                                      | 公園の安全性などを確保するため、本市が管理する公園（833か所）の計画的な維持管理、修繕等を実施【延べ修繕箇所数：562か所】                                                                                                                                                                               |
| 上水道の耐震化等                                                    | 地震などの自然災害等へ備えるため、水道管路・施設の耐震化等を実施【基幹管路の耐震適合率：72.6％（R7.3/31時点）】                                                                                                                                                                                 |
| 公共下水道の耐震化等                                                  | 地震などの自然災害等へ備えるため、下水道管きょ・施設の耐震化等を実施【重要な既設管きょの耐震化率：44.2％（R7.3/31時点）】                                                                                                                                                                            |

※日付の表記がないものは当年度1年間（4/1-3/31）、【●●（R7.3/31時点）】の表記は過年度も含めた実績等

| 政策                                      |  | 主 な 個 別 事 業                                                                                                                                                                               |  | 事 業 概 要 及 び 取 組 状 況 等 |  |
|-----------------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------------|--|
| 5. ひとを元気に -ひととまちが元気に輝き続け、新たな魅力が生まれるまちへ- |  |                                                                                                                                                                                           |  |                       |  |
| (1) 伝統と文化・芸術の継承と活用                      |  |                                                                                                                                                                                           |  |                       |  |
| 食観光推進事業                                 |  | 「第2次大分市観光戦略プラン」のリーディングプロジェクトに基づき、「食」を活かした誘客を推進<br>令和6年度は、本市と市内事業者等が連携し、豊後水道で育った大分のふぐをPRするイベント「大分ふぐフェスタ」(R7.1/25～2/8)を開催                                                                   |  |                       |  |
| 大分市「食」の魅力PR強化事業                         |  | 本市の「食」の魅力を広く発信するため、令和6年度は、個人旅行者に向けた、「夜の食」に特化したパンフレットを作成                                                                                                                                   |  |                       |  |
| DXによる地域文化資源の継承及び活用推進事業                  |  | デジタル技術を導入することにより、市内の貴重な文化資源を次世代へ継承するとともに、観光・教育・産業など、様々な分野への活用を促進<br>令和6年度は、大型絵画資料を「大分市デジタルアーカイブ」に追加予定【延べアクセス数：18,193回】                                                                    |  |                       |  |
| おおいた地域伝統文化応援事業                          |  | 地域の伝統文化の継承・再興・発展を通じ、世代間交流の増進・地域の活性化に資する事業に対して助成金を交付<br>【交付件数：9件 交付予定件数：1件】                                                                                                                |  |                       |  |
| 中心部活性化商店街等連携イルミネーション事業                  |  | 中心市街地全体の賑わいと回遊性の向上を図るため、まちづくり団体が商店街やJR大分シティ等の行うクリスマス装飾等と連携し、実施するイベント「おおいた光のファンタジー」(R6.11/8～R7.2/14)の開催に要する経費に対して補助                                                                        |  |                       |  |
| アートを活かしたまちづくり事業                         |  | アートのもつ創造性を活かして地域の活性化と産業振興を図るため、アートフェスティバルの開催やパブリックアートの制作などの取組を推進<br>令和6年度は、パブリックアートを制作するほか、普及啓発の一環としてアートツアーや、アートパフォーマンスおよびワークショップを開催するとともに、令和7年度開催のアートフェスティバルについて企画・検討を実施【新規パブリックアート：2作品】 |  |                       |  |
| アーティストバンク推進事業                           |  | 市民が多彩な文化・芸術に触れる環境づくりとまちのにぎわい創出などを図るため、文化・芸術団体や個人のアーティスト等の活動を支援<br>令和6年度は、文化・芸術活動を行う団体や個人（アーティスト）とその発表の場（スポット）を繋げるための専用ウェブサイト「POART」を運用するほか、イベント等を実施                                       |  |                       |  |
| アートでつなぐ まちのにぎわい創出                       |  | 中心市街地の周遊性を高めるため、大分駅北側を中心に県立芸術緑丘高校や県立鶴崎工業高校、県立芸術文化短期大学、障がい者等によるアートを展示するほか、中央通りにおいて名前入り木質ブロックの敷設を実施                                                                                         |  |                       |  |
| 文化推進事業                                  |  | 市民と行政が一体となって、本市の多彩で多様な文化・芸術のさらなる振興を図るとともに、さまざまなシーンで、文化・芸術の有する創造性を生かすため、アートイベントや「別府アルゲリッチ音楽祭」などを開催<br>令和6年度は、6月に平和市民公園で別府アルゲリッチ音楽祭の公演を開催したほか、アートイベントを8月に大南、11月に佐賀関、3月に野津原などの周辺地域で順次実施      |  |                       |  |
| おおいた夢色音楽プロジェクト                          |  | 本市が日本における西洋音楽発祥の地といわれていることにちなみ、年間を通じて音楽があふれ、道行く人が心和むような「音楽のまち大分」の実現のため、「おおいた夢色音楽祭」などを実施<br>令和6年度は、9月に「のつはる音の森フェスティバル」、10月に「おおいた夢色音楽祭」、翌2月に「大分市ふるさとコンサート」を開催                               |  |                       |  |
| 大分市ブランド等加工品PR事業                         |  | 大分市産農林水産物等の消費・販路拡大を図るため、これらを活用した魅力ある加工品を大分市ブランド「Oita Birth」として認証し、市内外でPRを実施<br>【フェア等開催回数：11回】                                                                                             |  |                       |  |
| 移住者就労促進事業                               |  | 本市への移住希望者に対して雇用面を支援することにより、移住・定住を促進<br>大都市圏で開催される移住相談会への参加や移住雑誌を通じた情報発信等を実施<br>【移住相談会への参加回数：東京8回、大阪2回、福岡7回、オンライン2回】                                                                       |  |                       |  |
| 大分市魅力発信応援制度                             |  | 幅広い分野で活躍され、本市の魅力発信を担っていただける方を「大分市魅力発信アンバサダー」として委嘱し、ご自身の情報発信ツール(SNS、ブログ、メディア出演等)や本市の催事等への出席を通して、本市の多彩な情報を様々な分野で発信<br>【大分市魅力発信アンバサダー委嘱実績：8名1団体（R6.9/30～R7.3/31）】                            |  |                       |  |
| おおいた「夢」花火大会                             |  | 県都大分市で5年振りとなる大規模な花火大会、「おおいた夢花火」を大分川弁天大橋上流で開催<br>【来場者数：約120,000人（R6.9/8）】                                                                                                                  |  |                       |  |
| (2) スポーツ資源の活用と環境の整備                     |  |                                                                                                                                                                                           |  |                       |  |
| スポーツコミッション推進事業                          |  | スポーツで地域の活性化を図るため、大分県スポーツ合宿誘致推進協議会に参画し、官民一体となって、日本代表級アスリートをはじめとしたスポーツ合宿等の誘致を実施【令和6年度合宿誘致数：9件】                                                                                              |  |                       |  |
| 市営陸上競技場高圧真空遮断器改修工事                      |  | 経年劣化による取替を行い、令和7年3月に工事完了                                                                                                                                                                  |  |                       |  |
| 市営陸上競技場改修事業<br>※事業完了（令和5年度）             |  | 日本陸上競技連盟の「第2種公認陸上競技場」として、公認を継続するため、走路等のウレタン舗装や棒高跳び等の競技用施設の改修を実施<br>令和5年7月から工事に着手し、令和6年1月に完了                                                                                               |  |                       |  |
| アーバンスポーツフェス開催事業                         |  | スポーツによる新たな魅力の創出に向け、パリオリンピックでも若者を中心に盛り上がりを見せたスケートボードをはじめとする各種アーバンスポーツが体験できるイベントを実施<br>令和6年度は、10月と3月の年2回開催【来場者数：約1,600人(R6.10/19)、約1,600人（R7.3/15）】                                         |  |                       |  |
| 大分市総合政策企画会議（アーバンスポーツ部会）                 |  | 令和5年8月に設置した「大分市総合政策企画会議」における4つの部会（脱炭素社会部会・医療と介護のネットワーク部会・科学館部会・アーバンスポーツ部会）の1つとして、アーバンスポーツやeスポーツに関する調査研究や情報収集等を実施<br>【部会開催回数：部会2回、作業部会4回（R6.4/1～R7.3/31）】                                  |  |                       |  |
| 公園や学校における芝生の整備                          |  | 熱中症や転倒等の怪我のリスク軽減など、誰もがより安全に楽しみながら運動のできる環境を整備するとともに、ヒートアイランド現象の緩和等を図るため、公園や学校に芝生を整備<br>令和6年度は、令和5年度に芝生化した2か所（横尾あおぞら公園/中筋ふれあい公園）に続き、新たな公園の芝生化について検討                                         |  |                       |  |
| 大南地区スポーツ施設整備                            |  | 本市のスポーツ施設の配置に係る地域バランス等を勘案し、令和7年11月からの供用開始を目指し、施設整備工事を実施                                                                                                                                   |  |                       |  |
| 駄原総合運動公園テニスコート改修事業                      |  | 令和6年実施の北部九州全国高等学校総合体育大会テニス競技の開催地として、駄原総合運動公園テニスコートを改修し、令和6年7月完了大会終了後、8月から一般供用開始                                                                                                           |  |                       |  |

※日付の表記がないものは当年度1年間（4/1-3/31）、【●●（R7.3/31時点）】の表記は過年度も含めた実績等